

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	八幡市	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入歳出差引	549,715	614,239	実質収支比率 経常収支比率 (※1) ( 105.0 ) ( 102.4 )	標準財政規模 15,105,906	財政力指数 0.70	公債費負担比率 15.3	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 資金不足比率 (※4)		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	126,000	141,568							
				近畿	○	実質収支	423,715	472,671							
						単年度収支	-48,956	-73,490							
人口	平成27年国調(人)	72,664	産業構造 (※5)	中部	×	積立金	3,066	202,006	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率			
	平成22年国調(人)	74,227		過疎	×	繰上償還金	387,890	0							
	増減率 (%)	-2.1		山振	×	繰上償還金	387,890	0							
住民基本台帳人口 (※7)	令02.01.01(人)	70,969	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	240,000	0	実質単年度収支 102,000	実質単年度収支 102,000	実質単年度収支 102,000		
	うち日本人(人)	69,295		第1次	591	599	指数表選定	○	実質単年度収支	102,000				128,516	
	平31.01.01(人)	71,366			第2次	2.0	2.0	基準財政収入額	8,782,067	7,798,278					
	うち日本人(人)	70,139		第3次		6,974	7,536	基準財政需要額	11,872,911	11,389,790					
	増減率 (%)	-0.6			第3次	24.0	24.7	標準税収入額等	11,269,327	9,977,595					
	うち日本人(%)	-1.2		第3次		21,439	22,412	経常経費充当一般財源等	14,760,724	14,947,159					
	面積 (km <sup>2</sup> )	24.35			第3次	73.9	73.4	歳入一般財源等	17,506,481	18,368,670					
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	2,984	歳入一般財源等	17,506,481	18,368,670											
世帯数 (世帯)	29,259	職員数の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,836,921	26,076,017				
	市区町村長	1	8,487	一般職員等 (※6)	一般職員	532	1,503,432	2,826	うち公的資金	4,421,418	4,091,356				
	副市区町村長	2	7,213		うち消防職員	81	227,205	2,805	債務負担行為額(支出予定額)	8,510,039	462,823				
	教育長	1	6,547		うち技能労務職員	52	148,356	2,853	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,500		教育公務員	18	58,956	3,275	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,767,323	1,764,257				
	議会議員	19	4,700		合計	550	1,562,388	2,841	減債基金	132,942	282,689				
					ラスパイルズ指数			100.0	その他特定目的基金	5,148,867	5,244,595				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 城南衛生管理組合		(18) やわた市民文化事業団							
(2) 休日応急診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 下水道事業会計		(10) 瀬川右岸水防事務組合		(19) 八幡市公園施設事業団							
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 淀川・木津川水防事務組合									
		(6) 駐車場特別会計				(12) 京都府自治会館管理組合									
						(13) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)									
						(14) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)									
						(15) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
						(17) 京都府地方税機構									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,015,335	38.3	9,207,405	65.5	普通税	9,207,405	91.9	100,379
地方譲与税	151,195	0.6	151,195	1.1	法定普通税	9,207,405	91.9	100,379
利子割交付金	8,172	0.0	8,172	0.1	市町村民税	4,305,253	43.0	100,379
配当割交付金	66,082	0.3	66,082	0.5	個人均等割	118,326	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	36,083	0.1	36,083	0.3	所得割	3,474,758	34.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	222,051	2.2	36,987
地方消費税交付金	1,129,014	4.3	1,129,014	8.0	法人税割	490,118	4.9	63,392
ゴルフ場利用税交付金	3,066	0.0	3,066	0.0	固定資産税	3,769,568	37.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,758,864	37.5	-
自動車取得税交付金	37,198	0.1	37,198	0.3	軽自動車税	144,316	1.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	988,268	9.9	-
自動車税環境性能割交付金	9,228	0.0	9,228	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	157,004	0.6	157,004	1.1	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	53,383	0.2	53,383	0.4	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	5,099	0.0	5,099	0.0	目的税	807,930	8.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,619	0.0	1,619	0.0	法定目的税	807,930	8.1	-
子ども・子育て支援臨時交付金	96,903	0.4	96,903	0.7	入湯税	-	-	-
地方交付税	3,588,363	13.7	3,080,387	21.9	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,080,387	11.8	3,080,387	21.9	都市計画税	807,930	8.1	-
特別交付税	507,976	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	15,200,740	58.1	13,884,834	98.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,046	0.0	7,046	0.1	合計	10,015,335	100.0	100,379
分担金・負担金	143,470	0.5	-	-				
使用料	422,831	1.6	158,126	1.1				
手数料	37,801	0.1	-	-				
国庫支出金	4,922,795	18.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,025,634	7.7	-	-				
財産収入	23,135	0.1	6,860	0.0				
寄附金	5,699	0.0	-	-				
繰入金	1,191,840	4.6	-	-				
繰越金	374,239	1.4	-	-				
諸収入	486,135	1.9	844	0.0				
地方債	1,330,100	5.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	756,100	2.9	-	-				
歳入合計	26,171,465	100.0	14,057,710	100.0				

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	267,182	1.0	-	267,182
総務費	2,994,638	11.7	219,983	2,372,833
民生費	12,380,405	48.3	94,297	6,194,011
衛生費	1,748,052	6.8	15,748	1,673,149
労働費	9,538	0.0	-	9,104
農林水産業費	284,655	1.1	40,952	135,362
商工費	391,815	1.5	-	150,404
土木費	1,462,493	5.7	652,038	764,742
消防費	823,251	3.2	37,206	741,588
教育費	2,505,238	9.8	199,131	1,967,982
災害復旧費	47,889	0.2	-	-
公債費	2,706,594	10.6	-	2,680,409
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,621,750	100.0	1,259,355	16,956,766

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,007,781	62.5	10,105,732	9,634,266	65.0
人件費	5,109,862	19.9	4,711,659	4,628,858	31.2
うち職員給	3,175,082	12.4	2,863,479	-	-
扶助費	8,191,325	32.0	2,713,664	2,712,889	18.3
公債費	2,706,594	10.6	2,680,409	2,292,519	15.5
元利償還金	2,706,594	10.6	2,680,409	2,292,519	15.5
うち元金	2,569,196	10.0	2,544,362	2,156,472	14.6
うち利子	137,398	0.5	136,047	136,047	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,306,725	32.4	6,534,846	5,126,458	34.6
物件費	2,818,399	11.0	2,106,598	1,758,292	11.9
維持補修費	181,432	0.7	146,862	143,867	1.0
補助費等	2,147,178	8.4	1,757,462	1,356,779	9.2
うち一部事務組合負担金	634,331	2.5	634,331	450,504	3.0
繰出金	2,469,707	9.6	1,983,878	1,867,520	12.6
積立金	688,849	2.7	540,046	-	-
投資・出資金・貸付金	1,160	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,307,244	5.1	316,188	-	-
うち人件費	30,610	0.1	30,610	-	-
普通建設事業費	1,259,355	4.9	316,188	-	-
うち補助	420,132	1.6	39,724	-	-
うち単独	723,400	2.8	269,341	-	-
災害復旧事業費	47,889	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,621,750	100.0	16,956,766	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 京都市八幡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,794	26,245	550	424	1,192	24,837	
2 休日応急診療所特別会計	26	26	0	0	13	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

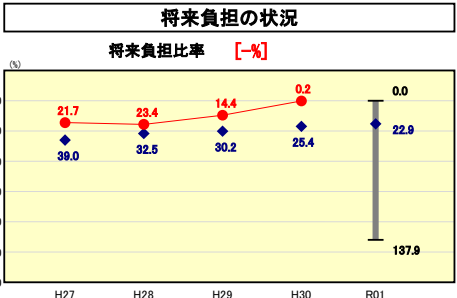
令和元年度

京都府八幡市

人口	70,969人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,295人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.35km <sup>2</sup>		実質公債費比率	1.9%
歳入総額	26,171,465千円		将来負担比率	-%
歳出総額	25,621,750千円		市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	423,715千円		(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	15,105,906千円			
地方債現在高	24,836,921千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/69 全国平均 27.4 京都府平均 132.8

#### 将来負担比率の分析欄

退職手当債の一部繰上償還による地方債残高の減や下水道事業会計への繰入金減により将来負担額が減少したため、将来負担比率は改善されマイナスとなっている。今後、庁舎整備事業が本格化する事で、地方債残高の増加及び基金取崩が見込まれる。持続可能な財政運営の実現のためには、引き続き退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

#### 財政力

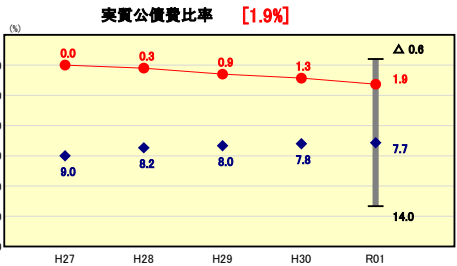
類似団体内順位 9/69 全国平均 0.51 京都府平均 0.55

##### 財政力指数の分析欄

平成30年度の税収増に伴い、令和元年度の基準財政収入額が増加したため、平成30年度数値から改善している。  
 現状、類似団体平均を上回ってはいるが、歳入面では少子高齢化による個人市民税の減収、歳出面では社会保障関連経費の増加が予想されることから、継続した財政改革の取組を行うとともに、税源涵養の視点からの潜在力を成長に結びつける施策を推進していくことで、財政基盤の強化を図る。

#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 3/69 全国平均 5.8 京都府平均 9.4



#### 実質公債費比率の分析欄

近年発行した交付税算入のない退職手当債、公営住宅建設事業債等の元金償還の本格化に伴い、実質公債費比率が悪化している。本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰出金が少ないため、数値悪化を見ても実質公債費比率は他市と比較して低くなっている。今後は庁舎建替により、地方債残高の増加が見込まれるが、交付税算入のある起債の割合を増やし、実質公債費比率の悪化を最小限にする必要がある。

#### 財政構造の弾力性

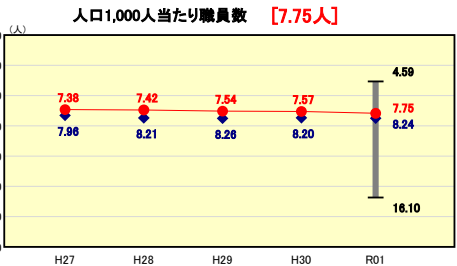
類似団体内順位 65/69 全国平均 93.6 京都府平均 97.4

##### 経常収支比率の分析欄

増加を続ける一方であった歳入経常一財が、平成30年度数値から減少したものの、歳入経常一財が大幅に減少したため、経常収支比率は4.6ポイントの悪化となっている。歳入経常一財では義務的経費である人件費が減少しており、歳入経常一財では普通交付税が大幅減となっている。依然として100%に近い状況であり、持続可能な財政運営のためには、継続した歳入改善を行いつつ、税源涵養策の展開や税外収入確保等の歳入増加策を図っていく必要がある。

#### 定員管理の状況

類似団体内順位 30/69 全国平均 8.03 京都府平均 10.02



#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数が最も多かった平成11年の715人から、令和2年4月1日には職員数を611人とし、104人の削減となっている。今後、統廃合を含めた就学前施設の在り方について検討を進めるとともに、ごみ収集業務の民間委託化等の検討を行い、職員の年齢構成にも配慮しながら、職員数の適正管理を行っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

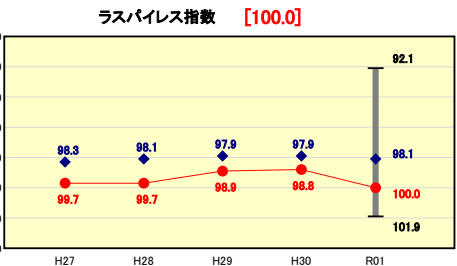
類似団体内順位 13/69 全国平均 135,880 京都府平均 143,808

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して人件費は減となっているものの、物件費は増となっている。当項目における類似団体内の順位は上位であるが、経常収支比率に占める人件費の割合は高く、歳入総額の減や歳入改善を図る必要がある。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 57/69 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



#### ラスパイルズ指数の分析欄

人事院勧告による国家公務員の給与制度の見直しに準じた職員給与の改正を実施しているが、職員の若返りに伴う若年層の昇格増等により、平成30年度数値より高い指数となっている。今後も給与の適正化に努めていく。

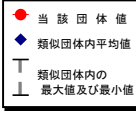
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

京都府八幡市

## 経常収支比率の分析

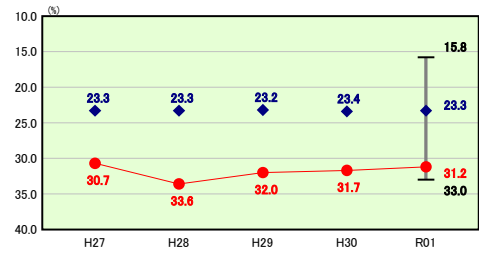
人口	70,969	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,295	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.9	%
歳入総額	26,171,465	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,621,750	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	423,715	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	15,105,906	千円			
地方債現在高	24,836,921	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

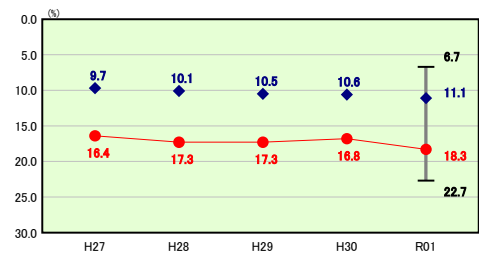
類似団体内順位 67/89 全国平均 25.6 京都府平均 31.7



**人件費の分析欄**  
 退職手当等の減により人件費は減となり、経常収支比率に占める割合も0.5ポイント改善しているが、類似団体内順位は前年度と同じワースト3となっている。職員の大量退職と若返りにより、人件費は近年減少傾向にあるが、大量退職が一段落した時点で職員循環効果がなくなるため、今後、退職手当以外の人件費増が見込まれる。

### 扶助費

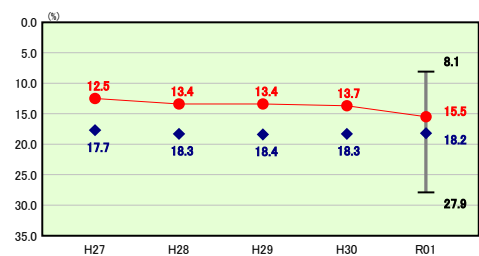
類似団体内順位 66/89 全国平均 13.1 京都府平均 14.5



**扶助費の分析欄**  
 障害福祉関係費、児童福祉扶助費の増に伴い、扶助費の経常一財は増となり、経常収支比率に占める割合は1.5ポイント悪化している。しかし、生活保護率は平成30年度(22.84%)から22.52%と下がってはいるものの、類似団体よりも高い水準となっている。今後も、高齢化の進展や子育て支援施策の充実により扶助費の増加が予想されるため、義務的経費の増加抑制が喫緊の課題となっている。

### 公債費

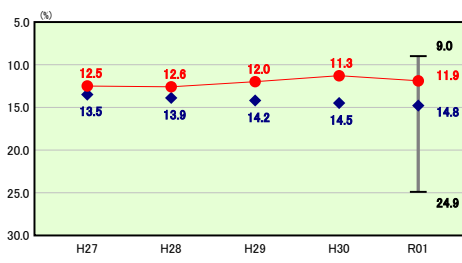
類似団体内順位 19/89 全国平均 16.5 京都府平均 18.2



**公債費の分析欄**  
 退職手当の一部繰上償還を行った事に伴い、公債費の経常一財は増となり、経常収支比率に占める割合も1.8ポイント悪化している。また、退職手当償還及び平成24年度からの大型公共事業に伴う地方債の元金償還が本格化しており、公債費が増加傾向にある事から、退職手当償還の繰上償還や、地方交付税措置のある地方債の活用により、残高の抑制及び利息負担の軽減を図る必要がある。

### 物件費

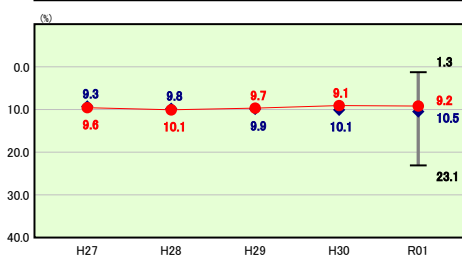
類似団体内順位 13/89 全国平均 15.0 京都府平均 10.3



**物件費の分析欄**  
 物件費の経常経費は前年度から増加しており、経常収支比率は0.6ポイント悪化している。今後も、行財政改革の推進により、事務事業の廃止、縮小、統合や行政事務の効率化を図り歳出抑制に努める。

### 補助費等

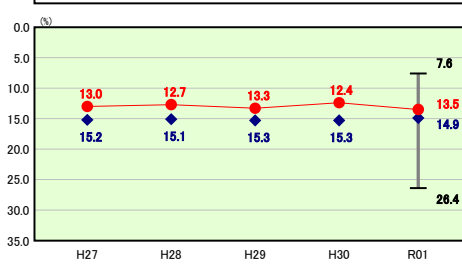
類似団体内順位 31/89 全国平均 10.3 京都府平均 10.1



**補助費等の分析欄**  
 下水道事業への資本的収支への繰出を見直した事等により改善した数値からほぼ横ばいとなっている。今後も、市の助成対象事業が公共性・公益性を有しているかなど、市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか等、助成制度の見直しも含め検討を行い、改善を図る。

### その他

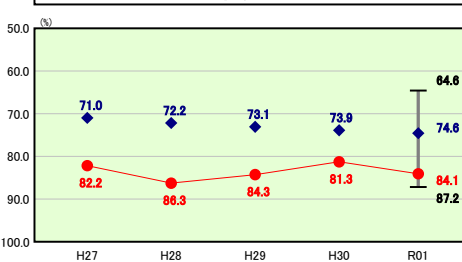
類似団体内順位 25/89 全国平均 13.1 京都府平均 12.6



**その他の分析欄**  
 下水道事業が法適用であり、当該事業への繰出金は補助費等での算定となるため、類似団体平均と比べて低い水準となっているが、高齢化の進行等により、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加傾向が続いており、その割合が高まりつつある。

### 公債費以外

類似団体内順位 68/89 全国平均 77.1 京都府平均 79.2



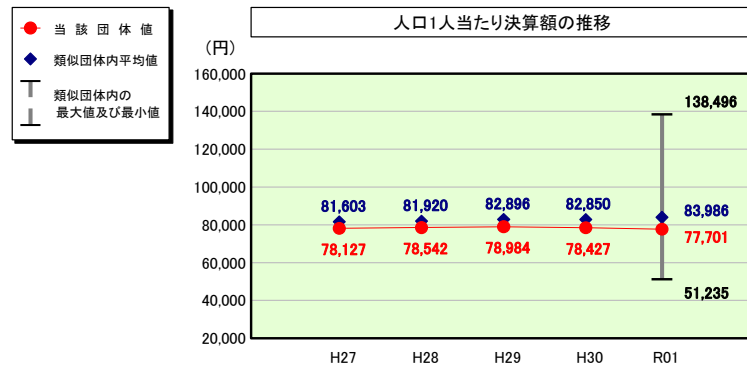
**公債費以外の分析欄**  
 人件費及び扶助費が主因となり、類似団体平均と比較して数値が高い。今後、生産年齢人口の減少に伴う税等の経常一般財源の減少が予想され、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費等の増加も必至であるなか、事務事業の見直し等による歳出抑制を行い、税源涵養の視点からの潜在力を成長に結びつける施策を推進していくことで財政構造の弾力化の推進を図る必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

京都府八幡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

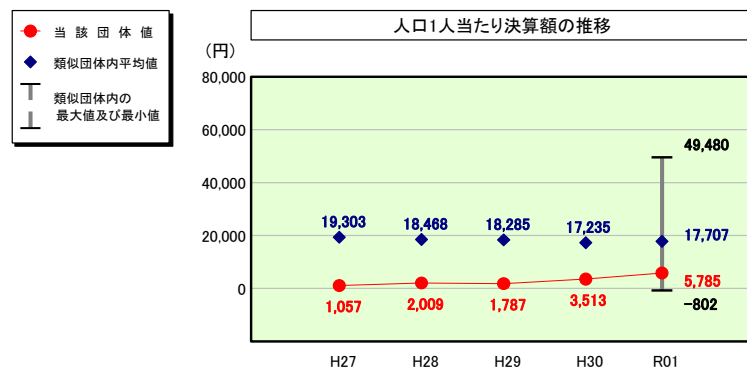
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,109,862	72,001	73,117	▲ 1.5
賃金(物件費)	374,735	5,280	5,871	▲ 10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	71,813	1,012	5,513	▲ 81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,854	562	1,308	▲ 57.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,163	2,905	2,952	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,610	431	1,788	▲ 75.9
▲退職金	▲ 318,655	▲ 4,490	▲ 6,565	▲ 31.6
合計	5,514,382	77,701	83,986	▲ 7.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.75	8.24	▲ 0.49
ラスパイレス指数	100.0	98.1	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

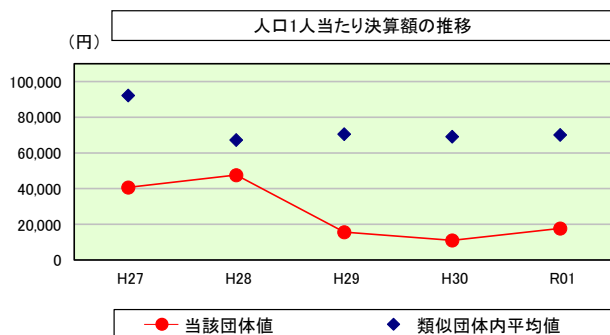


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,318,704	32,672	53,780	▲ 39.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	102,053	1,438	13,935	▲ 89.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	98,663	1,390	1,226	13.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	824	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 525,233	▲ 7,401	▲ 3,983	85.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,583,631	▲ 22,314	▲ 48,081	▲ 53.6
合計	410,556	5,785	17,707	▲ 67.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,956,585	40,730	▲ 34.2	92,247	39.2	▲ 73.4
うち単独分	1,317,113	18,145	▲ 45.4	37,204	16.9	▲ 62.3
H28	3,436,250	47,630	▲ 16.9	67,319	▲ 27.0	43.9
うち単独分	2,781,379	38,553	112.5	38,101	2.4	110.1
H29	1,119,816	15,608	▲ 67.2	70,615	4.9	▲ 72.1
うち単独分	578,990	8,070	▲ 79.1	37,382	▲ 1.9	▲ 77.2
H30	784,607	10,994	▲ 29.6	69,185	▲ 2.0	▲ 27.6
うち単独分	374,689	5,250	▲ 34.9	38,519	3.0	▲ 37.9
R01	1,259,355	17,745	61.4	70,166	1.4	60.0
うち単独分	723,400	10,193	94.2	36,115	▲ 6.2	100.4
過去5年間平均	1,911,323	26,541	▲ 10.5	73,906	3.3	▲ 13.8
うち単独分	1,155,114	16,042	9.5	37,464	2.8	6.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

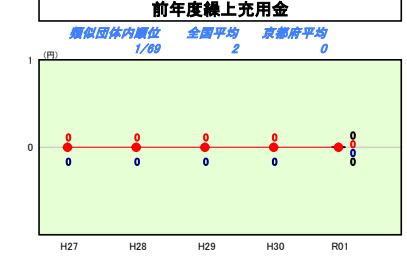
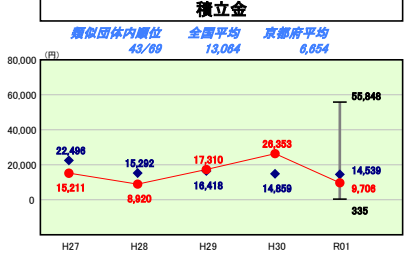
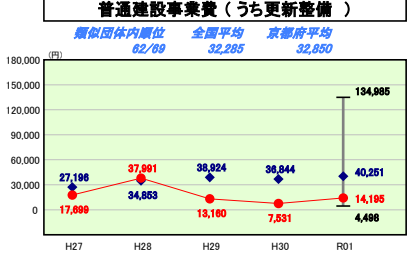
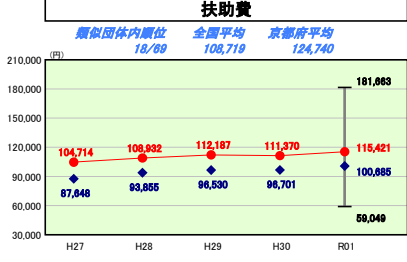
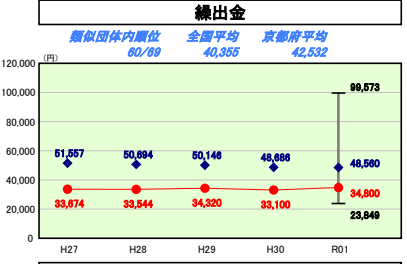
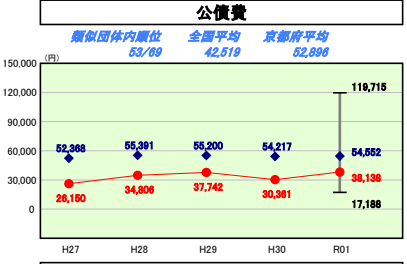
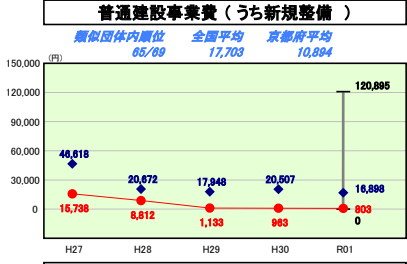
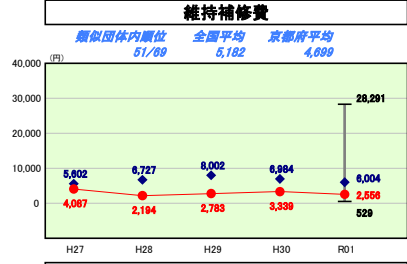
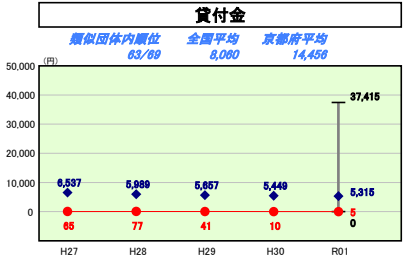
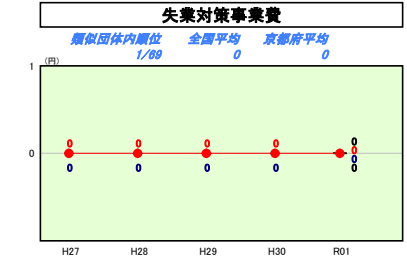
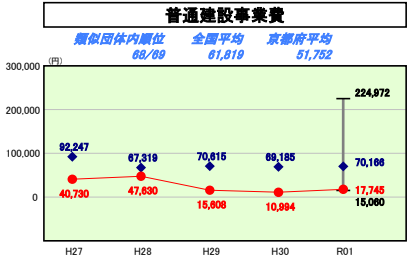
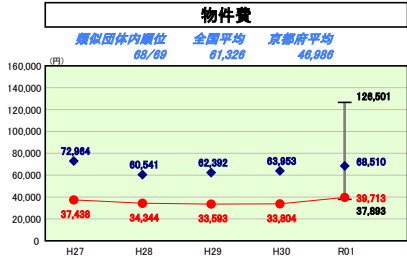
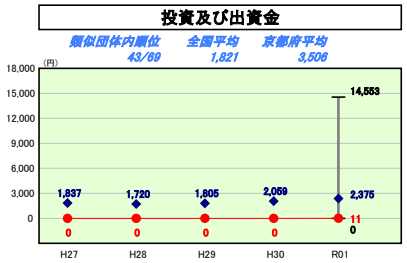
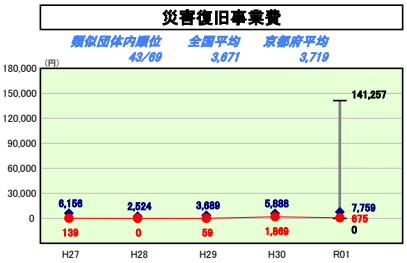
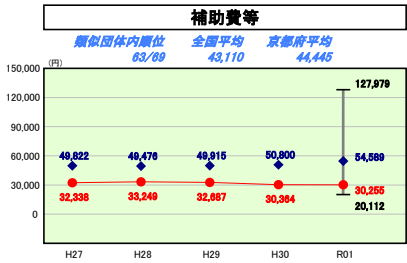
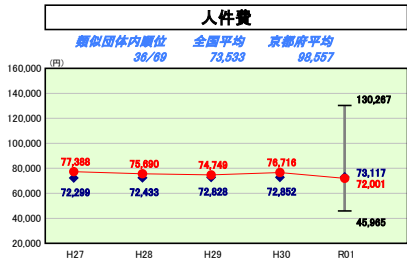
令和元年度

京都府八幡市

人口	70,969 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,295 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	24.36 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.9 %
入総額	26,171,485 千円	実負担比率	- %
出総額	25,621,750 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実収支	423,715 千円	(年度毎)	
標準財政規模	15,105,906 千円		
地方債現在高	24,836,921 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

本市は面積が狭く人口密度も高いことから効率的な財政運営が可能であり、類似団体と比較すると全体的に低い決算額となっているが、扶助費が類似団体よりも高く、歳出経常一般財源も毎年増加している。  
 公債費も今後増加傾向であり、義務的経費の歳出抑制が喫緊の課題となっている。  
 前年度からの主な増減は、定年延長等に伴う人件費の減、中学校屋内運動場等空調設備整備等による普通建設事業費の増、退職手当債を繰上償還したことによる公債費の増及び、前年度に大幅な増額となっていた公共施設等整備基金積立金の減による積立金の減となっている。

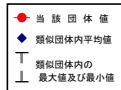


# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

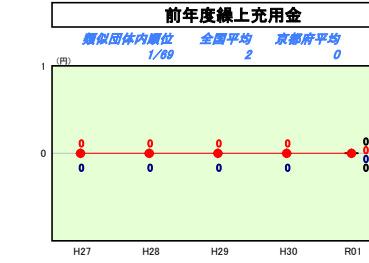
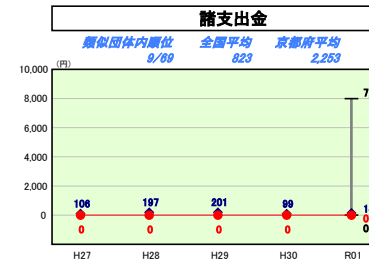
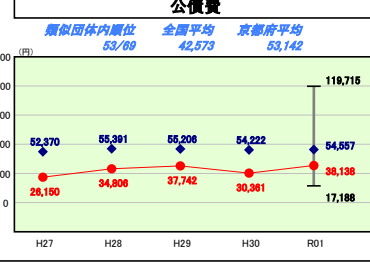
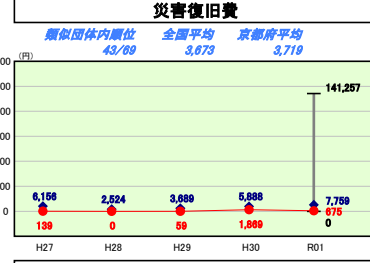
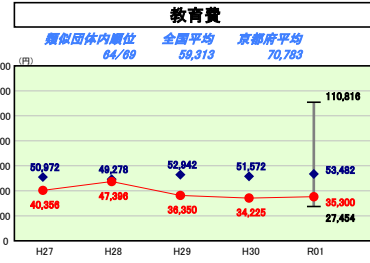
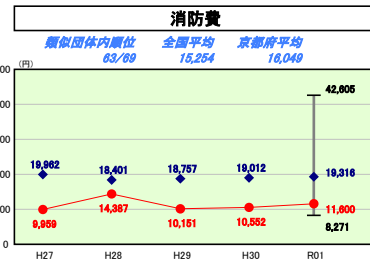
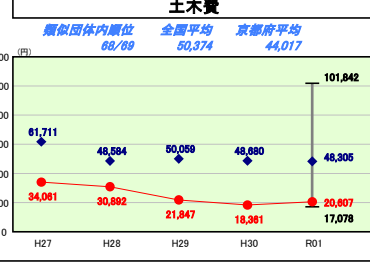
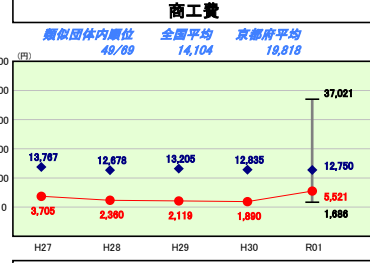
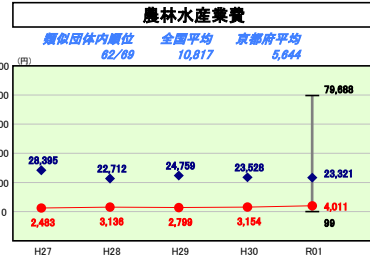
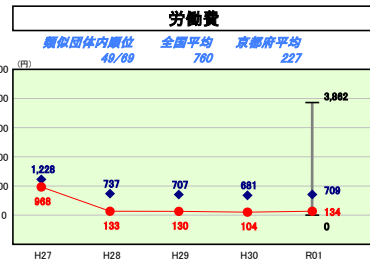
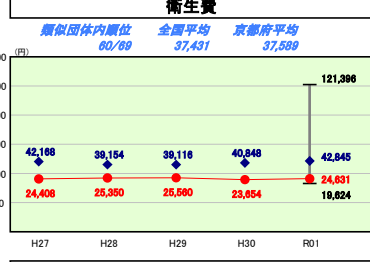
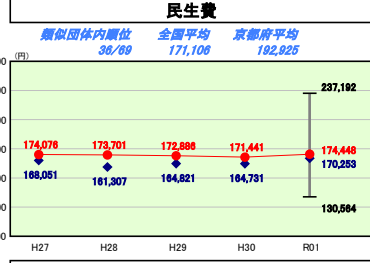
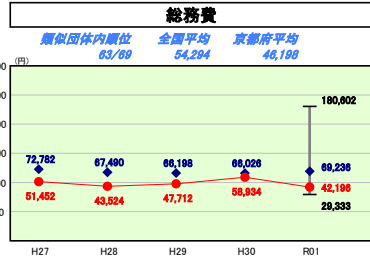
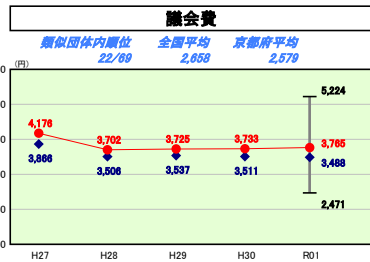
令和元年度

京都府八幡市

人口	70,969 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,295 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	24.36 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.9 %
収入総額	26,171,485 千円	実負担比率	- %
歳入総額	25,621,750 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
歳出総額	423,715 千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
実質収支	15,105,906 千円		
標準財政規模	24,836,921 千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

本市は面積が狭く人口密度も高いことから効率的な財政運営が可能であり、類似団体と比較すると全体的に低い決算額となっている。  
 前年度からの主な増減は、前年度に大幅な増額となっていた公共施設等整備基金積立金の減による総務費の減、前年度に台風等で被害を受けた公共施設等の復旧等による災害復旧費の減及び、中学校屋内運動場等空調設備整備等による教育費の増、プレミアム商品券事業実施等による商工費の増、退職手当債の繰上償還を実施したことによる公債費の増となっている。

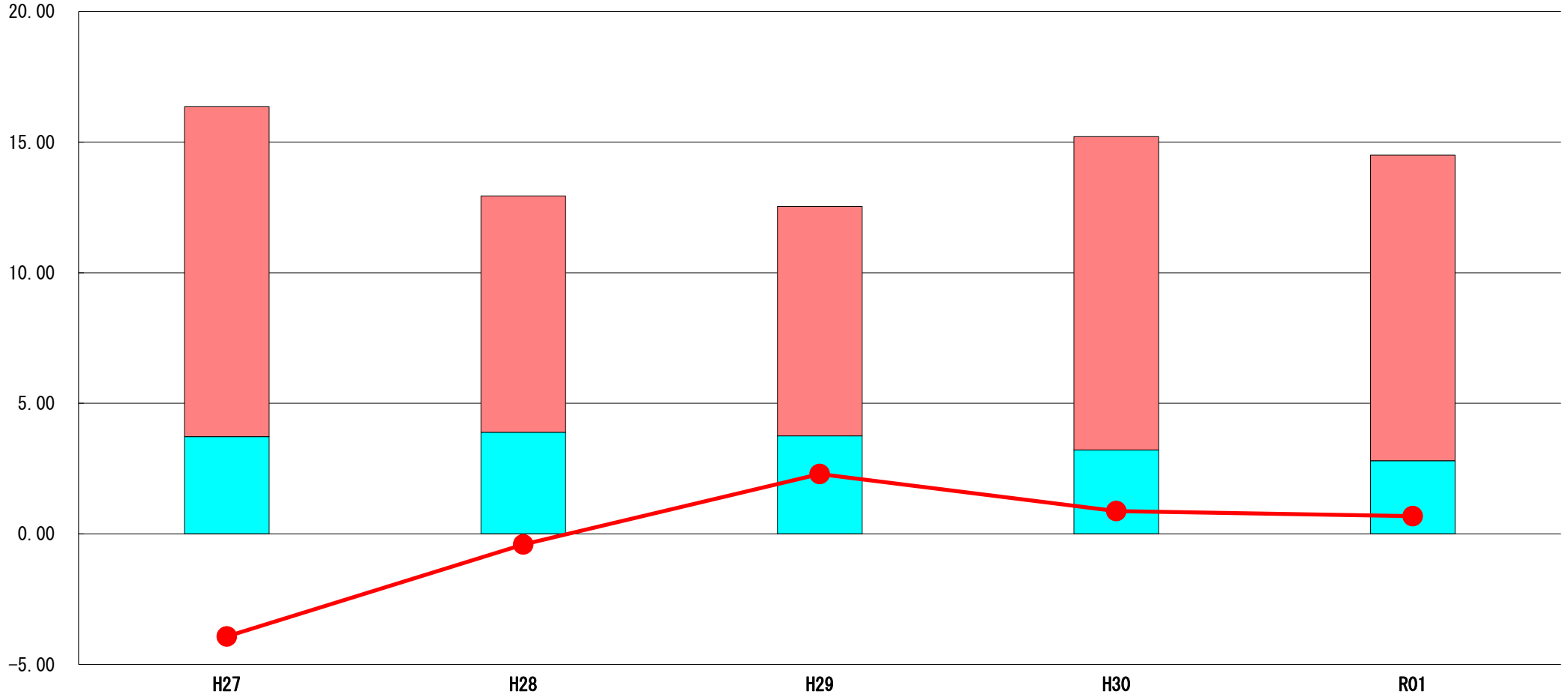


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

京都府八幡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		12.64	9.05	8.79	12.00	11.70
 実質収支額		3.72	3.89	3.75	3.21	2.80
 実質単年度収支		▲ 3.93	▲ 0.41	2.29	0.87	0.68

### 分析欄

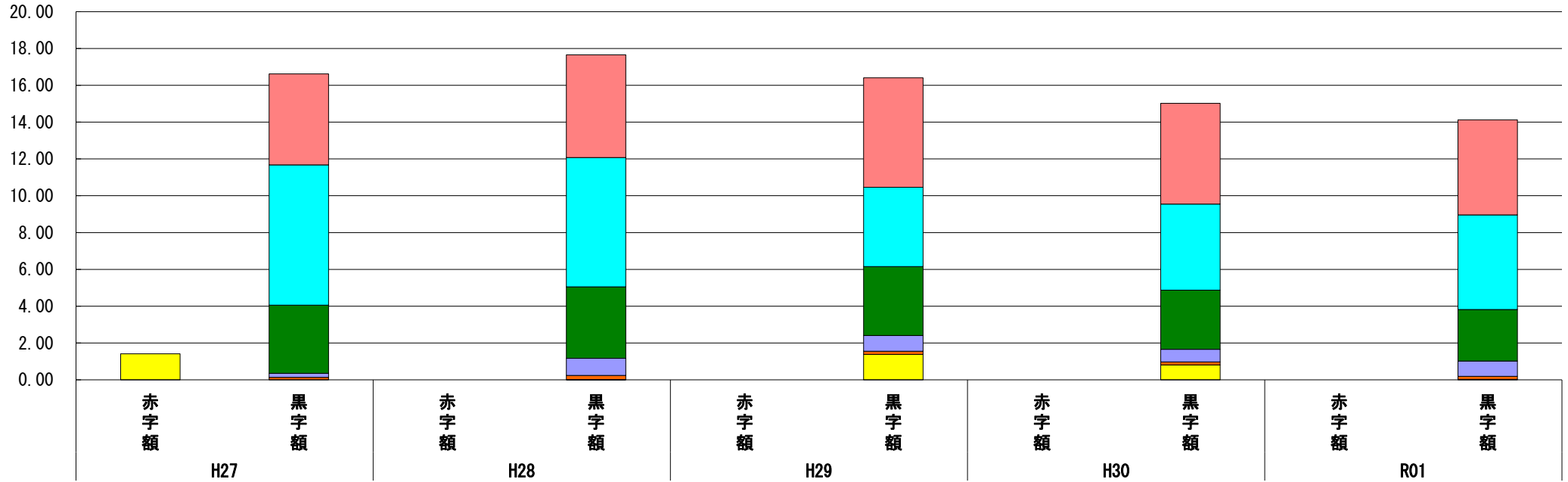
実質収支は継続的に黒字を確保している。退職手当債の一部繰上償還により、令和元年度は財政調整基金の取崩を行ったが、依然として標準財政規模の10%以上を確保することができている。実質単年度収支も市税収入が前年度比で減収となり悪化しているが、黒字を確保している。今後、持続可能な財政運営を図るためには、標準財政規模の増加及び歳出抑制を同時に図っていく必要がある。中期的な見通しにおける収支不足額を明確化し、収支改善策を積極的に実施していく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

京都府八幡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
下水道事業会計		4.94	5.58	5.95	5.47	5.16
水道事業会計		7.62	7.03	4.31	4.68	5.14
一般会計		3.71	3.88	3.74	3.21	2.80
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.22	0.93	0.86	0.69	0.83
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.23	0.17	0.16	0.16
国民健康保険特別会計		▲ 1.41	0.01	1.38	0.81	0.03
駐車場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休日応急診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

平成28年度決算において国民健康保険特別会計の赤字が解消し、全会計で黒字となった。  
令和元年度もすべての会計で黒字となっている。  
平成29年度に国民健康保険特別会計及び下水道事業会計への基準外繰出の見直しを実施しており、令和元年度も引き続き、基準外繰出しを実施しなかった。

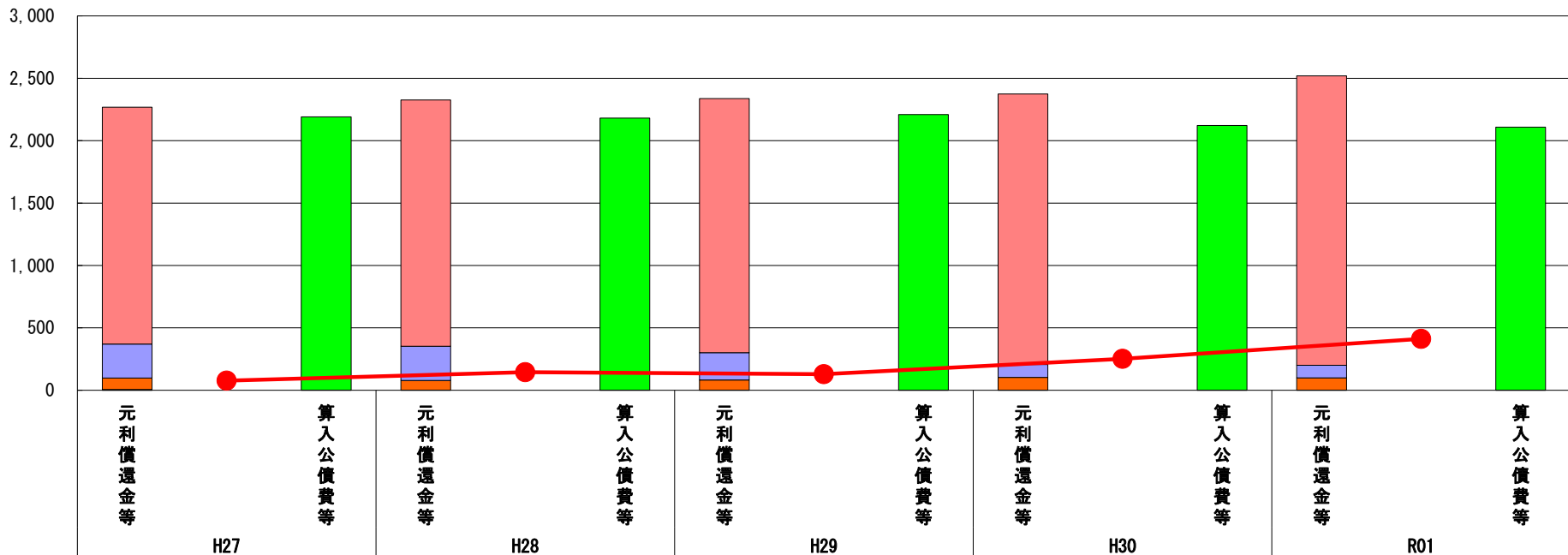
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

京都府八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,898	1,973	2,037	2,167	2,319
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		272	275	219	104	102
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	78	82	103	99
	債務負担行為に基づく支出額		6	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,191	2,181	2,209	2,122	2,108
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		77	145	129	252	412

**分析欄**

本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰出金が少ないため、数値悪化を見ても実質公債費比率は他市と比較して低くなっている。

今後、庁舎建替による実質公債費比率の悪化が見込まれる。

健全な数値を維持していくためには、退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来の実質公債費比率の悪化を抑えていく必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

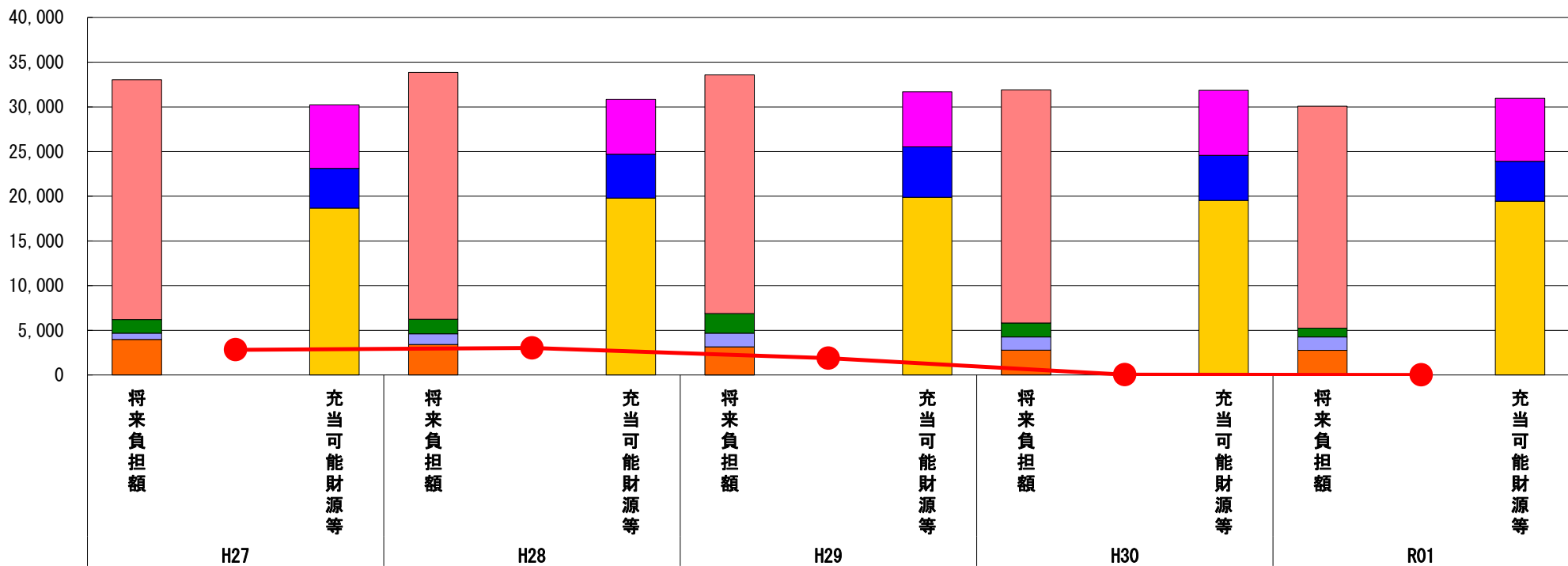
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

京都府八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,827	27,634	26,704	26,076	24,837
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,537	1,634	2,206	1,569	992
	組合等負担等見込額		697	1,186	1,531	1,476	1,484
	退職手当負担見込額		3,977	3,415	3,140	2,776	2,767
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	4	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,092	6,147	6,178	7,292	7,050
	充当可能特定歳入		4,453	4,909	5,647	5,034	4,462
	基準財政需要額算入見込額		18,671	19,792	19,882	19,537	19,443
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,821	3,021	1,879	34	▲ 875

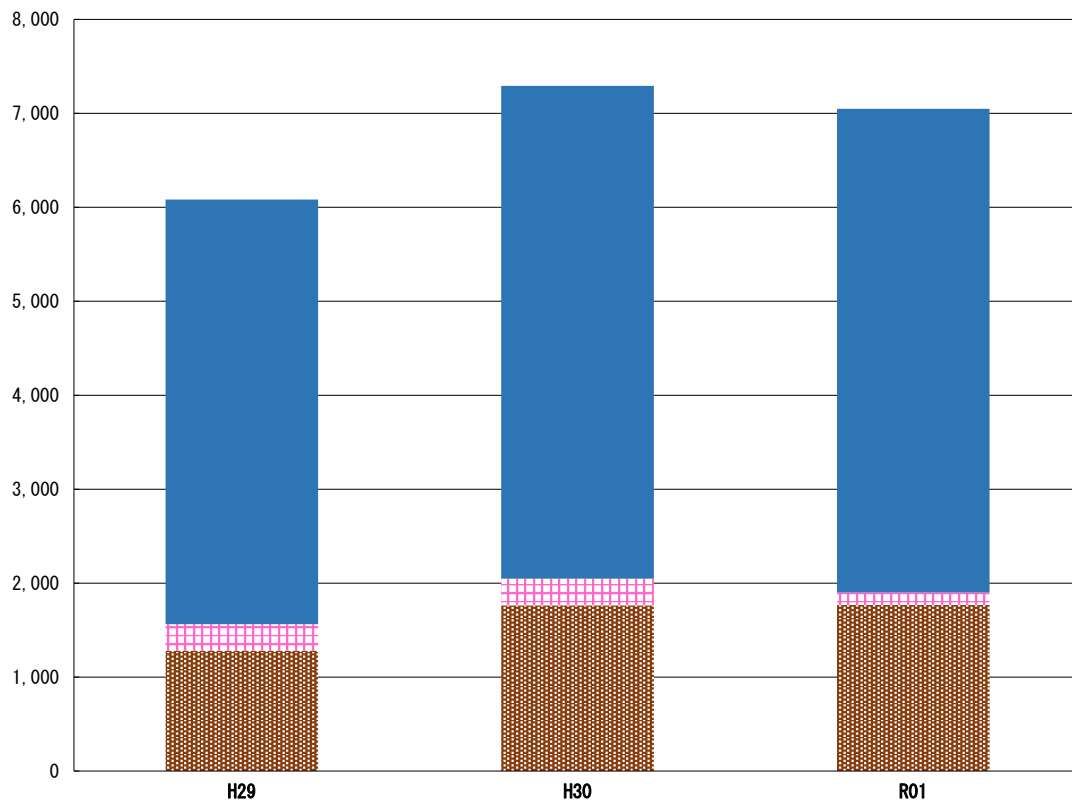
## 分析欄

退職手当の一部繰上償還等による地方債残高の減、下水道事業会計繰出金の減等により将来負担額が減少したことにより、令和元年度の将来負担比率は改善した。今後庁舎整備事業を予定していることから、持続可能な財政運営の実現のために、引き続き退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,282	1,764	1,767
減債基金		282	283	133
その他特定目的基金		4,519	5,245	5,149
公共施設等整備基金		2,998	4,171	4,271
職員退職手当基金		992	564	356
市民協働防災対策基金		93	106	121
住宅新築資金等貸付事業基金		111	111	111
ふれあい基金		105	106	106
基金残高合計		6,083	7,292	7,049

令和元年度

京都府八幡市

## 基金全体

(増減理由)  
令和元年度は繰上償還に伴う財政調整基金及び減債基金の取崩及び、庁舎建替本格化に伴う公共施設等整備基金の取崩により、基金残高は対前年度比で減となっている。  
(今後の方針)  
今後も財政調整基金取崩を最小限に抑え、庁舎建替の財源及び建替後の地方債償還額の大幅増に備え公共施設等整備基金や減債基金への積立を行う。  
また、今後職員の大量退職が落ち着き、退職手当基金の残高が増える局面に突入するため、現在30代中盤職員の退職が始まる時期の大量退職の局面に備える。

## 財政調整基金

(増減理由)  
平成30年度は取崩しを行わず、480百万円を積立てたことにより、基金残高は大幅増となっている。令和元年度は財政調整基金取崩を繰上償還に伴う240百万円と最小限に抑え、243百万円を積み立てたため、基金残高は微増となっている。  
(今後の方針)  
財政調整基金残高は、標準財政規模の10%を下回らないように努める。  
また、庁舎建替には多額の財源が必要となるため、今後も財政調整基金取崩を決算積立額程度と最小限に抑え、基金の適切運用に努める。

## 減債基金

(増減理由)  
平成30年度は取崩しを行っていないため、利子分の増のみとなっている。令和元年度は繰上償還のため151百万円取崩を行い、積立は利子分のみとなっているため、基金残高は大幅減となっている。  
(今後の方針)  
今後、庁舎建替に伴う多額の地方債発行により地方債償還額が大幅増となることを見据え計画的な積立を検討する。

## その他特定目的基金

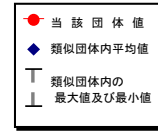
(基金の用途)  
・公共施設等整備基金: 公共施設等の計画的な改修、整備等を図る  
・職員退職手当基金: 職員の退職手当の資金を積み立てる  
(増減理由)  
・公共施設等整備基金: 庁舎建替に向け227百万円の積立を実施したが、庁舎建替本格化により、取崩が増加した。  
・職員退職手当基金: 平成28年度以降、退職手当債不発行及び職員の大量退職局面が続いていたが、令和元年度は定年延長等により取崩額が減少している。  
(平成29年度: 507百万円、平成30年度: 748百万円、令和元年度: 523百万円)  
(今後の方針)  
公共施設等整備基金については、庁舎建替に伴う多額の地方債発行により地方債償還額が大幅増となることを見据え計画的な積立を実施する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

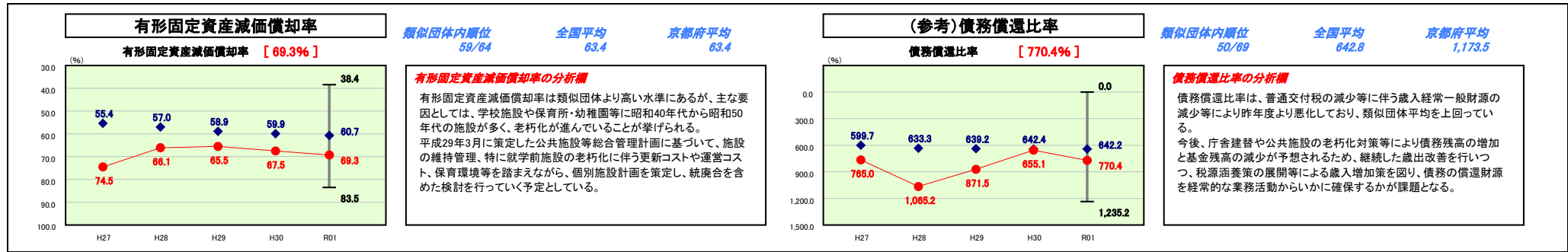
令和元年度

京都府八幡市

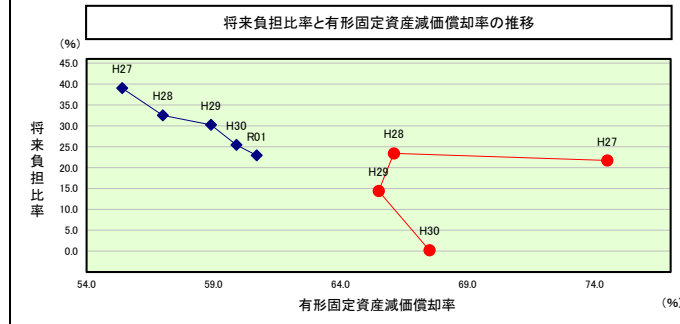
人口	70,969人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,295人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.9	%
歳入総額	26,171,465	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,621,750	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	423,715	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	15,105,906	千円			
地方債現在高	24,836,921	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

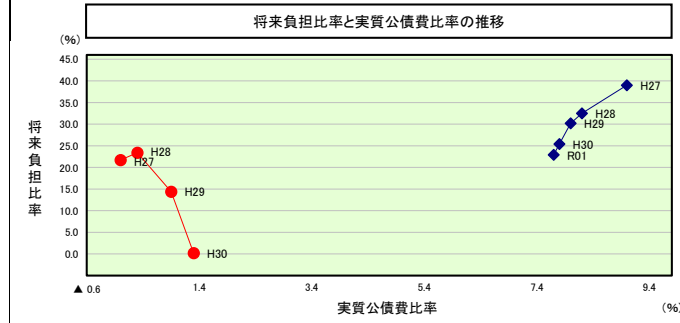


**分析欄**  
大型公共事業の完了等に伴う地方債発行額の減少及び退職手当債の繰上償還(地方債現在高の減少)により、将来負担比率は昨年度より低くなり、マイナスを計上している。類似団体よりも低い水準となっている主な要因としては、近年の大量退職に伴う職員の若返りによる退職手当負担見込み額の減少が挙げられる。その一方で、庁舎や就学前施設をはじめ老朽化している施設が多く、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い水準にあるため、今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化・更新等、施設の老朽化対策を適切に進めていく予定である。また庁舎建替をはじめとした老朽化対策の財源として多額の地方債発行や基金の取崩しが必要となってくるため、庁舎整備事業等の本格化に伴い、将来負担比率は上昇傾向が予想される。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	21.7	23.4	14.4	0.2	-
	有形固定資産減価償却率	74.5	66.1	65.5	67.5	69.3
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	32.5	30.2	25.4	22.9
	有形固定資産減価償却率	55.4	57.0	58.9	59.9	60.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
大型公共事業の完了等に伴う地方債発行額の減少及び退職手当債の繰上償還(地方債現在高の減少)により、将来負担比率は昨年度より低くなり、マイナスを計上している。類似団体よりも低い水準となっている主な要因としては、近年の大量退職に伴う職員の若返りによる退職手当負担見込み額の減少が挙げられる。実質公債費比率については、大量退職時に発行した退職手当債や近年の各種投資の償還が本格化してきていることにより、実質公債費比率は上昇傾向となっている。さらに今後、庁舎建替や公共施設の老朽化対策経費の増加に伴う地方債の発行により、将来負担比率、実質公債費比率はともに上昇傾向が予想される。

(参考)

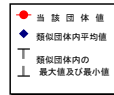
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	21.7	23.4	14.4	0.2	-
	実質公債費比率	0.0	0.3	0.9	1.3	1.9
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	32.5	30.2	25.4	22.9
	実質公債費比率	9.0	8.2	8.0	7.8	7.7

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

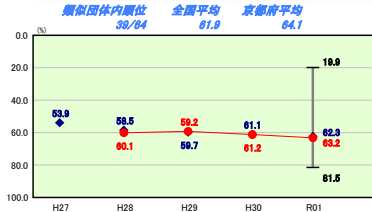
京都府八幡市

人口	70,989	人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,295	人(22.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.9	%
歳入総額	26,171,465	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,621,760	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	423,716	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	15,105,906	千円			
地方債現在高	24,836,921	千円			

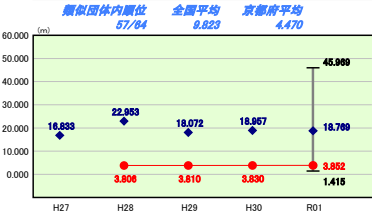


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

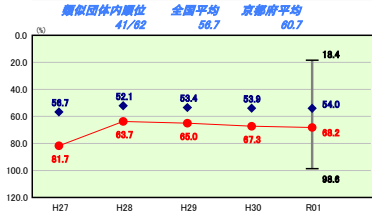
【道路】  
有形固定資産減価償却率



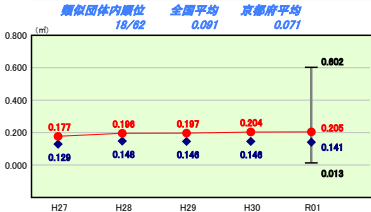
【道路】  
一人当たり延長



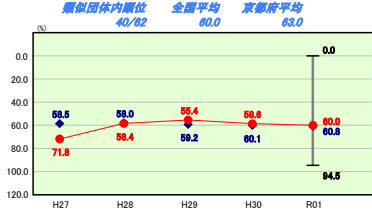
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



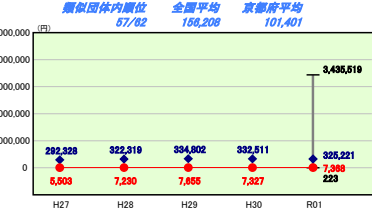
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



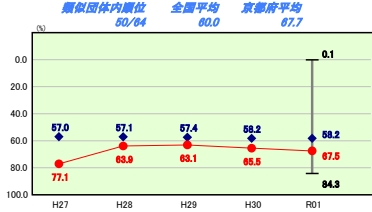
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



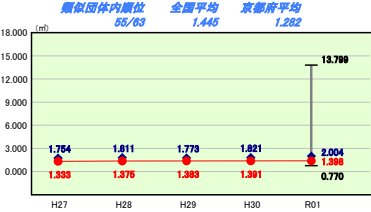
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



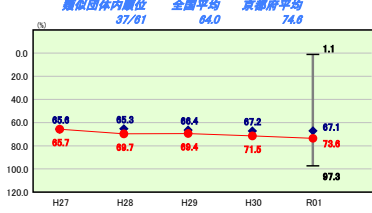
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



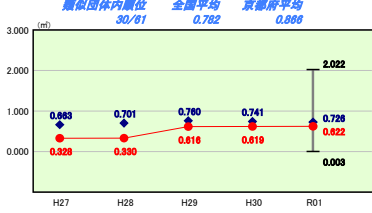
【学校施設】  
一人当たり面積



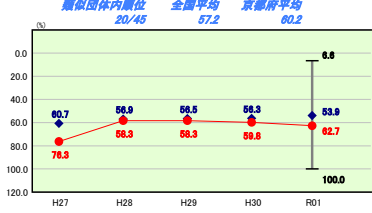
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



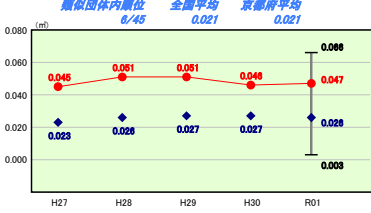
【公営住宅】  
一人当たり面積



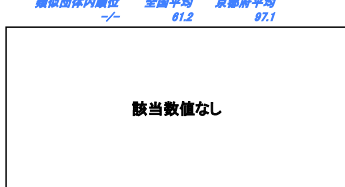
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



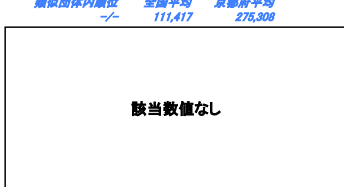
【児童館】  
一人当たり面積



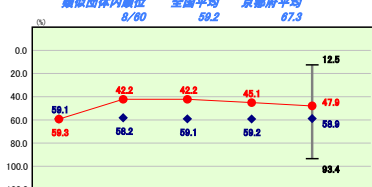
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



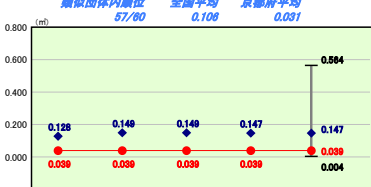
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**  
 ほとんどの施設で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。特に「認定こども園・保育所・幼稚園」と「学校施設」が類似団体平均と比較し高くなっているが、これらの施設は昭和40年代から昭和50年代の施設が多いことが要因となっている。「認定こども園・保育所・幼稚園」については今後、就学前施設の統廃合・長寿命化等、長期的な視点での更新等を適切に進めていく必要がある。施設全般についても、今後個別施設計画策定等を通して長寿命化を実施していく。  
 また、平成28年度に大幅に改善している理由は、固定資産台帳作成時に把握できていなかった過去の更新等の償却資産を再調査し、反映したためである。  
 一人当たり面積・延長等については、ほとんどの施設で類似団体平均より低い傾向にある。特に道路延長が小さい値となっているが、これは、類似団体に比べ市域の面積が小さいことが要因である。

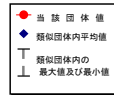


# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

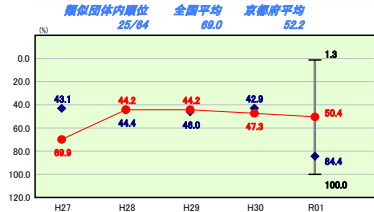
京都府八幡市

人口	70,989人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,295人 (R2.1.1現在)	道対実赤字比率	-%
面積	24.35k㎡	実質公債費比率	1.9%
歳入総額	26,171,465千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,621,760千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実収支	423,715千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	15,105,906千円		
地方債現在高	24,836,921千円		

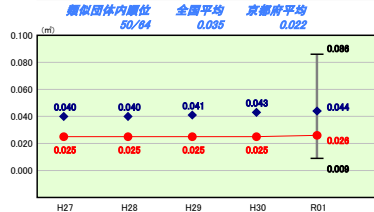


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

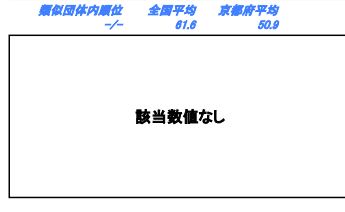
【図書館】有形固定資産減価償却率



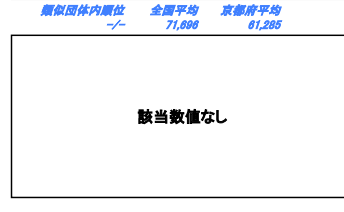
【図書館】一人当たり面積



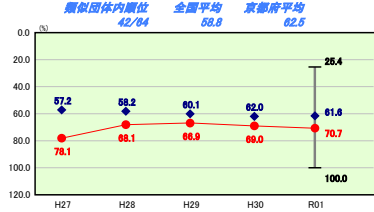
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



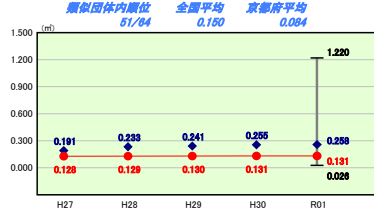
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



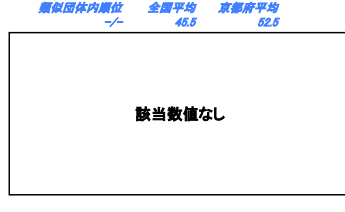
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



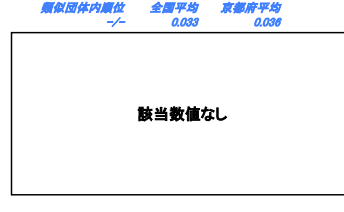
【体育館・プール】一人当たり面積



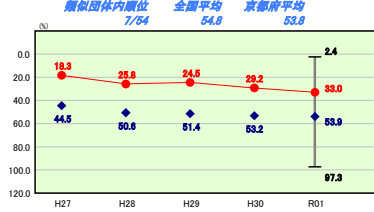
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



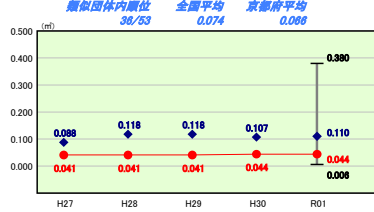
【保健センター・保健所】一人当たり面積



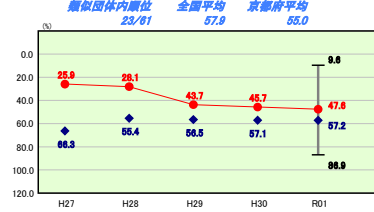
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



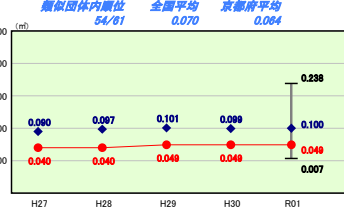
【福祉施設】一人当たり面積



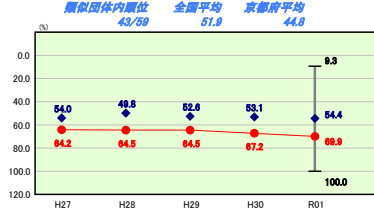
【消防施設】有形固定資産減価償却率



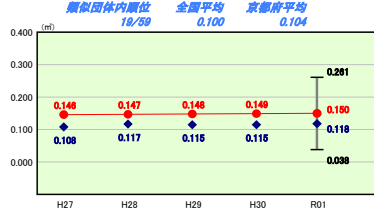
【消防施設】一人当たり面積



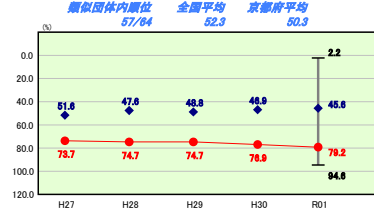
【市民会館】有形固定資産減価償却率



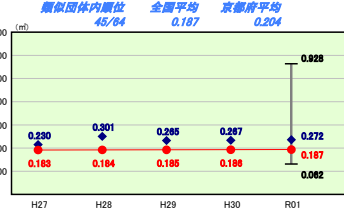
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

「福祉施設」「消防施設」の有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較低くなっているが、その要因は京都府交流センター（平成16年度竣工）、消防庁舎（平成14年度竣工）等の建設後数十年しか経過していない施設を含んでいるためである。  
 また、「庁舎」の償却率が特に高くなっているが、市役所本庁舎は、竣工から40年近くが経過し、耐震性能基準を満たしていないため、災害時に重要な拠点であることを踏まえ、新本庁舎の整備を進めている。  
 「図書館」「体育館・プール」の償却率が平成28年度に大幅に改善している理由は、固定資産台帳作成時に把握できていなかった過去の更新等の償却資産を再調査し、反映したためである。  
 一人当たり面積・延長等についてはほとんどの施設で類似団体平均より低い傾向にある。これは、類似団体に比べ本市の面積が小さいため、施設数が少ないことが関係していると考えられる。